

四半期報告書

(第68期第2四半期)

自 平成28年7月1日

至 平成28年9月30日

株式会社 バ ナ ー ズ

埼玉県熊谷市石原一丁目102番地

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6

2 役員の状況	6
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他	15
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第68期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社バナーズ
【英訳名】	BANNERS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 由佳
【本店の所在の場所】	埼玉県熊谷市石原一丁目102番地
【電話番号】	048（523）2018（代）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 藤牧 由亘
【最寄りの連絡場所】	埼玉県熊谷市石原一丁目102番地
【電話番号】	048（523）2018（代）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 藤牧 由亘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期連結 累計期間	第68期 第2四半期連結 累計期間	第67期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	1,896,876	1,943,598	4,339,465
経常利益 (千円)	52,388	76,391	182,717
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	41,310	142,448	154,136
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	41,310	142,448	192,804
純資産額 (千円)	2,682,094	2,770,293	2,700,462
総資産額 (千円)	6,566,524	6,971,491	6,866,811
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	2.19	7.85	8.27
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.85	39.74	39.33
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,956	41,273	322,305
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△252,600	△300,792	△565,904
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△275,808	46,679	△70,794
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高 (千円)	671,498	668,723	881,563

回次	第67期 第2四半期連結 会計期間	第68期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.46	1.66

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成28年10月1日付で当社普通株式2株を1株に併合する株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期（当期）純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済情勢は、引き続き緩やかな回復基調にあるとみられますが、一方で、企業の設備投資や個人消費も力強さを欠くなど、依然として景気動向は先行き不透明な状況下にあります。

このような状況の中、当社グループでは、不動産利用事業におきましては更なる安定収入の維持拡大に向けて、引き続き本庄地区の再開発の検討を行い、自動車販売事業におきましては売上高の拡大、収益増大を図るべく、販売体質の強化及び中古車部門・サービス部門の拡充にも取り組んでまいりました。また、楽器販売事業におきましてはより一層の顧客ニーズの取り込みや万全のサービス体制の提供を行い、安定した収益の確保に努めました。また建材販売事業におきましても、収益改善に向けて管理体制の強化に取り組んでまいりました。

その結果、当社グループの売上高は1,943百万円（前年同期比102.5%）となりました。収益面では、営業利益75百万円（前年同期比134.9%）、経常利益76百万円（前年同期比145.8%）となりました。また、主に親会社の将来の課税所得の見直しによる繰延税金資産の回収可能見積額の増加により、親会社株主に帰属する四半期純利益は142百万円（前年同期比344.8%）となりました。

[セグメントの概況]

(不動産利用)

売上高は179百万円（前年同期比100.7%）、セグメント利益は137百万円（前年同期比103.5%）となりました。

(自動車販売)

売上高は1,466百万円（前年同期比102.4%）、セグメント損失9百万円（前年同期はセグメント損失18百万円）となりました。

(楽器販売)

売上高は272百万円（前年同期比104.6%）、セグメント利益は8百万円（前年同期比141.0%）となりました。

(建材販売)

売上高は25百万円（前年同期比94.0%）、セグメント利益は1百万円（前年同期はセグメント損失3百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2百万円減少し668百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動によって獲得した資金は、41百万円（前年同期は3百万円の獲得）となりました。これは、前年同期と比較して主に税金等調整前四半期純利益の増加等によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動によって使用した資金は、300百万円（前年同期は252百万円の使用）となりました。これは、前年同期と比較して主に貸付けによる支出の増加等によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動によって獲得した資金は、46百万円（前年同期は275百万円の使用）となりました。これは、前年同期と比較して主に短期借入れによる収入の増加等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,472,172	20,236,086	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 100株であります。
計	40,472,172	20,236,086	—	—

(注) 平成28年5月13日の取締役会決議及び平成28年6月29日開催の定時株主総会決議に基づき、平成28年10月1日付で2株を1株に併合する株式併合が行われ、提出日現在の発行済株式総数は20,236,086株減少し、20,236,086株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	—	40,472,172	—	307,370	—	282,370

(注) 平成28年5月13日の取締役会決議及び平成28年6月29日開催の定時株主総会決議に基づき、平成28年10月1日付で2株を1株に併合する株式併合が行われ、提出日現在の発行済株式総数は20,236,086株減少し、20,236,086株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社エルガみらい研究所	東京都港区芝5丁目27-4	7,193	17.77
株式会社バナーズ	埼玉県熊谷市石原一丁目102番地	4,174	10.31
有限会社昭和建材	東京都渋谷区恵比寿3丁目30-13	2,035	5.03
ライフランド合同会社	神奈川県相模原市緑区下九沢286番37号	2,030	5.02
合同会社ゼンクーサ	東京都港区南麻布5丁目3-20	2,020	4.99
株式会社ハイタッチ	東京都渋谷区恵比寿1丁目8-6	1,834	4.53
小山 嵩夫	東京都世田谷区	1,213	3.00
CREDIT SUISSE AG ZURICH S/A RESIDENT TOKYO	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O. BOX 600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND	1,000	2.47
荒谷 道德	大阪府大阪市淀川区	890	2.20
川口 文三郎	東京都品川区	841	2.08
計	—	23,230	57.40

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成28年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式4,174,600	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式36,181,700	361,817	同上
単元未満株式	普通株式115,872	—	同上
発行済株式総数	40,472,172	—	—
総株主の議決権	—	361,817	—

(注) 平成28年5月13日の取締役会決議及び平成28年6月29日開催の定時株主総会決議に基づき、平成28年10月1日付で2株を1株に併合する株式併合が行われ、提出日現在の発行済株式総数は20,236,086株減少し、20,236,086株となっております。

② 【自己株式等】

(平成28年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社バナーズ	埼玉県熊谷市石原一丁目102番地	4,174,600	—	4,174,600	10.31
計	—	4,174,600	—	4,174,600	10.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	995,029	801,601
受取手形及び売掛金	146,403	95,069
商品及び製品	383,408	430,775
原材料及び貯蔵品	2,874	2,587
前払費用	13,647	42,466
前渡金	17,233	6,572
短期貸付金	476,066	676,066
繰延税金資産	1,781	40,126
その他	27,021	24,991
貸倒引当金	△1,325	△296
流動資産合計	2,062,139	2,119,960
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,578,485	3,586,195
減価償却累計額	△2,427,000	△2,463,777
建物及び構築物(純額)	1,151,485	1,122,417
機械装置及び運搬具	149,516	160,227
減価償却累計額	△58,338	△65,335
機械装置及び運搬具(純額)	91,177	94,892
工具、器具及び備品	31,573	33,198
減価償却累計額	△23,805	△24,627
工具、器具及び備品(純額)	7,768	8,571
土地	3,230,623	3,281,872
リース資産	56,092	54,992
減価償却累計額	△28,390	△30,876
リース資産(純額)	27,701	24,115
有形固定資産合計	4,508,755	4,531,868
無形固定資産		
のれん	22,083	17,598
その他	2,019	1,954
無形固定資産合計	24,103	19,552
投資その他の資産		
投資有価証券	18,650	18,650
長期貸付金	194,801	191,768
繰延税金資産	16,224	57,674
その他	49,302	39,180
貸倒引当金	△7,164	△7,164
投資その他の資産合計	271,812	300,109
固定資産合計	4,804,672	4,851,530
資産合計	6,866,811	6,971,491

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	356,662	333,296
短期借入金	260,000	460,000
1年内返済予定の長期借入金	154,960	153,439
1年内返還予定の預り保証金	75,987	75,987
未払費用	25,197	20,255
未払金	16,566	57,303
未払法人税等	26,938	10,420
未払消費税等	25,790	11,451
賞与引当金	5,423	10,561
前受金	170,565	147,234
その他	19,505	19,700
流動負債合計	1,137,598	1,299,650
固定負債		
長期借入金	1,345,162	1,268,859
繰延税金負債	2,205	—
役員退職慰労引当金	13,247	11,097
退職給付に係る負債	59,384	52,735
預り保証金	803,705	769,495
長期前受収益	62,261	60,127
再評価に係る繰延税金負債	718,180	718,180
その他	24,603	21,052
固定負債合計	3,028,750	2,901,547
負債合計	4,166,349	4,201,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	307,370	307,370
資本剰余金	573,860	573,860
利益剰余金	632,163	702,016
自己株式	△452,533	△452,555
株主資本合計	1,060,861	1,130,692
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	1,639,601	1,639,601
その他の包括利益累計額合計	1,639,601	1,639,601
純資産合計	2,700,462	2,770,293
負債純資産合計	6,866,811	6,971,491

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	1,896,876	1,943,598
売上原価	1,421,117	1,451,521
売上総利益	475,759	492,076
販売費及び一般管理費	※ 419,679	※ 416,434
営業利益	56,079	75,642
営業外収益		
受取利息	4,119	7,638
受取配当金	78	68
役員退職慰労引当金戻入額	1,895	2,150
その他	3,507	3,880
営業外収益合計	9,601	13,736
営業外費用		
支払利息	11,788	12,694
その他	1,503	292
営業外費用合計	13,292	12,987
経常利益	52,388	76,391
特別損失		
災害による損失	18,772	—
訴訟関連損失	—	7,556
特別損失合計	18,772	7,556
税金等調整前四半期純利益	33,616	68,835
法人税、住民税及び事業税	9,003	8,388
法人税等調整額	△16,698	△82,001
法人税等合計	△7,694	△73,612
四半期純利益	41,310	142,448
親会社株主に帰属する四半期純利益	41,310	142,448

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	41,310	142,448
四半期包括利益	41,310	142,448
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41,310	142,448
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	33,616	68,835
減価償却費	68,586	60,214
のれん償却額	4,319	4,485
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,478	△6,648
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,895	△2,150
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	752	△1,028
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,239	5,138
受取利息及び受取配当金	△4,198	△7,706
支払利息	11,788	12,694
売上債権の増減額 (△は増加)	69,019	28,002
たな卸資産の増減額 (△は増加)	51,523	△36,718
仕入債務の増減額 (△は減少)	△168,196	△12,705
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△19,968	△14,339
その他の資産・負債の増減額	△59,036	△31,393
小計	1,030	66,680
利息及び配当金の受取額	6,743	8,905
利息の支払額	△7,843	△8,899
法人税等の支払額	△2,873	△25,412
法人税等の還付額	6,899	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,956	41,273
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△72,662	△86,636
定期預金の払戻による収入	66,593	76,434
有形固定資産の取得による支出	△121,403	△93,624
貸付けによる支出	△235,000	△430,000
貸付金の回収による収入	106,033	233,033
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3,839	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△252,600	△300,792
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	252,609	810,000
短期借入金の返済による支出	△313,528	△610,000
長期借入れによる収入	230,000	—
長期借入金の返済による支出	△239,857	△77,824
自己株式の取得による支出	△126,225	△21
配当金の支払額	△75,011	△71,536
リース債務の返済による支出	△3,795	△3,938
財務活動によるキャッシュ・フロー	△275,808	46,679
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△524,449	△212,839
現金及び現金同等物の期首残高	1,195,948	881,563
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 671,498	※ 668,723

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給与及び手当	144,555千円	144,181千円
賞与引当金繰入額	15,223	10,561
退職給付費用	7,478	5,558

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	739,960千円	801,601千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△68,462	△132,877
現金及び現金同等物	671,498	668,723

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月11日 取締役会	普通株式	75,996	2	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	72,595	2	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成28年3月31日であるため、平成28年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	不動産利用	自動車販売	楽器販売	建材販売	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	177,735	1,431,405	260,989	26,746	1,896,876	—	1,896,876
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,100	—	—	1	23,101	△23,101	—
計	200,835	1,431,405	260,989	26,748	1,919,978	△23,101	1,896,876
セグメント利益又は損失 (△)	132,482	△18,849	6,175	△3,293	116,515	△60,435	※56,079

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額60,435千円には、セグメント間取引消去23,101千円、各報告セグメントに配分していない全社費用37,333千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
※四半期連結損益計算書の営業利益

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	不動産利用	自動車販売	楽器販売	建材販売	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	179,054	1,466,416	272,973	25,153	1,943,598	—	1,943,598
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,100	—	—	47	23,147	△23,147	—
計	202,154	1,466,416	272,973	25,201	1,966,745	△23,147	1,943,598
セグメント利益又は損失 (△)	137,112	△9,745	8,705	1,625	137,698	△62,056	※75,642

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額62,056千円には、セグメント間取引消去23,147千円、各報告セグメントに配分していない全社費用38,908千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
※四半期連結損益計算書の営業利益

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円19銭	7円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	41,310	142,448
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	41,310	142,448
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,875	18,148

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成28年10月1日付で当社普通株式2株を1株に併合する株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

平成28年5月13日の取締役会決議及び平成28年6月29日開催の定時株主総会決議に基づき、平成28年10月1日付で2株を1株に併合する株式併合を行っております。当該株式併合の内容は、次のとおりであります。

1. 目的
当社の発行済株式総数の適正化を図るため
2. 株式併合の割合
当社普通株式2株を1株に併合
3. 株式併合の時期
平成28年10月1日
4. 1株当たり情報に及ぼす影響
〔注記事項〕(1株当たり情報)に記載

2【その他】

(訴訟の解決)

当社は、平成26年9月24日付で株式会社LIXILビバより、当社が賃貸している土地・建物の月額賃料の減額(月額2,457千円)を求める訴訟をさいたま地方裁判所において提起されておりましたが、平成28年10月4日付で判決(月額215千円の減額)により解決いたしました。

この判決に伴い、平成29年3月期第2四半期において、訴訟関連損失7,556千円を特別損失に計上しております。

なお、この判決が当社の平成30年3月期以降の業績に与える影響は軽微であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

株式会社バナーズ

取締役会 御中

新東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鍋嶋 幹夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井端 和男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バナーズの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バナーズ及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。